

NJ 素流協 News

平成28年10月10日発行・発行所 ノースジャパン素材流通協同組合 〒020-0024 盛岡市菜園1丁目3-6（農林会館5階）
TEL 019(652)7227 / FAX 019(654)8533 / <http://www.soryukyo.or.jp/index.html>

平成28年10月10日

第141号

運送業者との情報共有化会議を開催

東北地区広域原木流通協議会（会長・ノースジャパン素材流通協同組合鈴木信哉理事長）は、10月5日、岩手県内の関係者を対象とした「運送業者との情報共有化会議」を開催し、盛岡森林

管理署、運送業者及び国有林システム販売協定者等28名が出席した。

同協議会では平成26年度から運送業者と素材生産業者、工場等需要側による情報交換を行ってきている。今年度はこれまでの協議の中で課題として浮上した、国有林素材のシステム販売における木材運搬の効率化に焦点を当て、各県毎に関係者による検討を行うこととしている。

1 現地検討

現地検討では、国有林の林道と土場の状況について意見交換を行った。

はじめに紫波町の山王海国有林内の林道と山元土場の状況を確認した。盛岡森林管理署小松俊明次長の説明によると、この林道は山王海ダムの管理道路を経由しているため大型トラックの

走行が制限されており、伐採したスギ材は一定量になると矢巾町に新設された煙山中間土場に運搬しているとのことであり、この日は山元土場には丸太が全く無い状況だった。

次に向かった零石町の大石沢中間土場（写真）は県道に面しており、25トン車やトレーラーが入り丸太を積み込むことが出来る。平成25年の集中豪雨の際零石町内の林道等が被災したため設置された土場で、国有林地内のため広い面積が確保できているとのこと。

②中間土場の設置：現状では中出しできる場所が見つからず、運送業者等が主な課題として次の事項が挙げられた。

①帰り荷の確保：運送効率は良くなるが、ドライバーの拘束時間の増加等も考慮して検討する必要あり。

②中間土場の設置：現状では中出しできる場所が見つからず、運送業者等が民有地を借りていている状況である。国有林側で中間土場を確保できないか。

③トラック規格の見直し：潜り込み防止バンパー高さの基準が低く林道走行に支障を来たす。規制緩和が必要である。

④事業の平準化：システム販売の運搬時期が偏っている。年間通じて運搬量を平準化できなか。

⑤検知業務の負担軽減：権単位での運搬による伝票作成の省略等、運搬業者の負担を軽減できないか。

これらの課題のうち関係機関に要望する事項については、後日整理して団体等を通じて要望することが提案された。情報共有化会議は今年度あと1回の開催が予定されている。

大石沢中間土場の状況



2 室内協議

トピック

東北森林管理局公開講座で講演

8月30日に本県に上陸し、記録的な大雨をもたらした台風10号の被害発生から1カ月が経過し、被害の状況が次第に明らかになってきた。

岩手県によると、9月23日現在の県内農林水産関係被害額は約225億円で、うち農業関係78億円、林業関係82億円、水産業関係64億円となつており、林業関係では山腹崩壊のほか林道・作業道・製材工場・いたけ栽培施設等が大きな被害を蒙つた。

被災地域では、林道が寸断されたため組合員が伐採現場に入れず、自ら林道の復旧に当たらざるを得ない状況となつてきている。また岩泉町浅内のトーア木材㈱では、工場の敷地が川にえぐられ丸太数百本が流出したほか、購入してから3時間しか使用していないグラップルが流されたという。

県では9月12日から当分の間、農林水産被害に関する経営相談窓口を各機関に設置している。

台風10号の被害状況

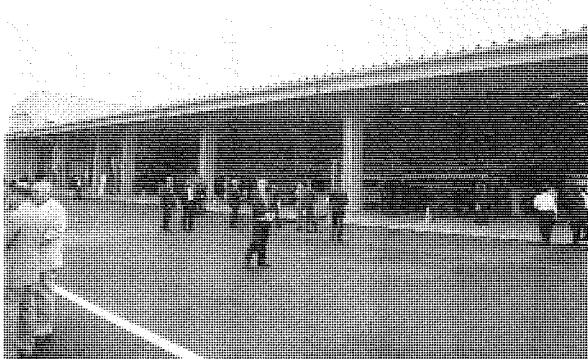
月6日、秋田市の同局において開催され、当組合の高橋常務理事が「素材の流通と安定供給への取り組みについて」と題し、当組合の取り組みについて講演した。同局及び森林管理署職員、一般参加者等約50名が聴講した。

株山大ウッド・ミル 第2工場竣工式に出席

(株)山大(木村昭俊社長、石巻市)の

ウッド・ミル(国産材製材工場)第2工場がこのほど完成し、9月7日に工場見学会と祝賀会が行われ、関係者420名が完成を祝つた。当組合からは鈴木理事長ほか2名が出席した。

松くい虫・ナラ枯れ被害の状況



レギュラーカット工場を見学する参加者

▽ナラ枯れ被害

平成27年度は30府県で被害が発生し、全国の被害量は前年度より4万3千 m^3 増の8万3千 m^3 (対前年度比20.2%)となり、被害のピークだった平成22年度の4分の1程度となつたが、23年度以降減少してきた被害量が再び増加に転じている。最も被害量が多かつたのは鳥取県で1万3千 m^3 (対前年度比33.7%)、2番目が大阪府で1万2千 m^3 (対前年度比34.4%)、3番目が鹿児島県で1万1千 m^3 (対前年度比20.9%)だった。

林野庁は9月7日、平成27年度の全国の松くい虫被害及びナラ枯れ被害の状況について公表した。

▽松くい虫被害

平成27年度は北海道を除く46都府県

材を挽くカスタムカット工場、チップサイロ等の施設が木造で整備された。今年度は第1工場と合わせて5万4千 m^3 、5年後には8万 m^3 の丸太を消費するとされ、「宮城の伊達な杉」をはじめとする様々な製品の供給が可能になる。

程度となつていて最も被害量が多かつたのは長野県で7万8千 m^3 (対前年度比10.1%)、2番目が鹿児島県で7万 m^3 (対前年度比85%)、3番目が岩手県で3万5千 m^3 (対前年度比91%)だった。

千 m^3 (対前年度比86%)となり、被害量は前年度より7万9千 m^3 減の48万1千 m^3 (対前年度比12.7%)、多く、宮城県が4千 m^3 (対前年度比17.0%)と多く、

岩手県が2千m³（対前年度比21.8%）で増加傾向に、山形県が2千m³（対前年度比87%）で減少傾向にある。福島県は2～4千m³前後で推移している。

林野庁では、ナラ枯れ被害量増加の要因として、カシノナガキクイムシが穿孔する時期（6～10月頃）以前の気候状況（雨量等）によりナラ・カシ類の樹勢が弱まつたことを挙げている。

東北地方森林整備事業連絡協議会に出席

平成28年度東北地方森林整備事業連絡協議会及び東北森林管理局との意見交換会が9月8日、秋田市内の会場で開催され、構成員代表者等約30名が協議を行った。当組合からは鈴木理事長、高橋常務理事が出席した。協議会は各構成員からの意見を取りまとめ、東北森林管理局等に対し要望を行った。主な要望事項は次のとおり。

- ①林業事業体の経営の安定化を図るため、発注の時期・量、複数年契約の拡大、伐採と造林の一括契約等について検討すること。
- ②入札参加機会の増大を図るためにラン

ク別発注を見直すこと。若年労働者を確保するため労務単価を見直すこと。

③総合評価落札方式について、地元林業事業体が適切に評価されるシステムを構築すること。

業事業体が適切に評価されるシステムを構築すること。

④事業の早期着手を図るため、保安林における諸手続きを簡素化すること。

⑤製材工場、合板工場から原木の径級や採材長の見直しの要望があるため、製品市況に応じた造材・柵積み等について見直しを検討すること。

⑥安全な作業確保のため、道路整備、集中豪雨等被害への早期対応、冬期間の除雪等について配慮すること。

⑦25トン車が入れる林道の整備、低質材等の伐採後早期販売、高性能林業機械更新への支援策を検討すること。

世界伐木チャンピオンシップ開催される

第32回世界伐木チャンピオンシップ（主催・世界伐木チャンピオン協議会）

がポーランド南部の都市ヴィエスワにおいて9月8～11日に開催され、日本代表として3名の選手が出場した。日本選手団のテクニカルリーダーとして、

当組合の組合員である㈲下久保林業（青森県十和田市）の下久保仁志専務取締役が同行した。

日本代表には今年5月に青森県で開催された第2回日本伐木チャンピオンシップにおいて3位までに入賞した選手（プロフェッショナルクラスのみ）が選出され、本県からは工藤健一氏（工

藤正工業、二戸市）が出場。8月29日に岩手県庁前で行われたデモンストレーションと壮行式では達増拓也知事などの激励を受け、グリーンマイスター仲間も応援に駆けつけた。

シヨンと壮行式では達増拓也知事などの激励を受け、グリーンマイスター仲間も応援に駆けつけた。

シヨンと壮行式では達増拓也知事などの激励を受け、グリーンマイスター仲間も応援に駆けつけた。

クラスマ）は個人総合での前田智広氏（青森県）の63位（1481点）が最高で、工藤健一氏は73位（1361点）、先崎倫正氏（青森県）は74位（1360点）だつた。優勝したのはベラルーシの選手で得点は1654点だつた。国別ではベラルーシが首位で2位はドイツ、3位はイスラエル、4位はスイスとヨーロッパ勢が上位を占めた。日本は27か国中24位（リレー競技を除く個人競技の合計）だつたが、丸太輪切りのリレー競技では28チーム中6位と健闘した。

丸太輪切りのリレー競技では28チーム中6位と健闘した。

いわて林業アカデミーサポートチームが発足

9月13日、いわて林業アカデミーサポートチームの第1回会議が岩手県林業技術センターにおいて開催され、当組合から竹田参与が出席した。サポー



壮行式で丸太合せ輪切りのデモンストレーションを行う工藤氏

世界大会には27カ国から81名の選手

が出場し、5つの競技で技術を競った。

日本選手の成績（プロフェッショナル同アカデミーは、将来的に林業事業体の経営の中核となり得る現場技術者

の養成を目指しており、素材生産・造林・育林の実習や就業体験など、現場での実習を重視している。特に、就業体験研修には、夏3日間、秋・冬20日間と多くの時間を充てている。

これらの実習や就業体験の受け入れについては、組合員の皆様のご理解、ご協力が不可欠であります。アカデミーからの照会に基づき、後日、協力可能性の調査を行う予定ですので、その際はよろしくお願いします。

第2回国有林材供給調整検討委員会に出席

東北森林管理局の平成28年度第2回国有林材供給調整検討委員会が9月15日、秋田市の東北森林管理局において開催された。8名の委員により協議が行われ、当組合から高橋常務理事が委員として出席した。

1 委員会での検討結果

現時点では特に供給調整の必要はないが、チップ用原木については、バイオマス発電用の需要増大により価格が高騰し、需給バランスも不安定な状況が見受けられることから、国有林には、

引き続き価格あるいは需要の動向を注視していただきたい。

2 委員からの主な意見

(1) 国産材需給

① 製材用原木の価格は下げ止まり傾向。引き合いは8月以降多少強まつたが、大径木は不調が続いている。合板用原木については、スギは依然として引き合いが弱く、カラマツについても動きが鈍くなってきた。

製材工場では原木在庫が減少してい

る工場も一部あることから、今後の原木価格の動向を注視している。

② 住宅建築では、大手ハウスメーカー

主導で、地元工務店は新規物件が殆ど取れていない。プレカット工場は依然として忙しい状況が続いているが、地元工務店では大工等技術者の確保が課題となっている。

③ スギ集成管柱の需要は依然として高く増産体制を整えている。ラミナ用原木の入荷は順調な状況であるが、製品価格が据え置きのため、原木やラミナの価格も横ばいとなっている。

④ 国産合板は、生産量・出荷量とも大

調に入荷。纖維板の原料となる廃材や木材チップがバイオマス発電用と競合し価格が急騰。製品価格に転嫁できず苦慮している。

(2) 他地域への輸送・輸出

⑤ バイオマス発電用原木については、数量の確保が難しい状況となっている。各地で発電所の稼働が始まり、局地的に供給量のアンバランスが生じてきている。地域の供給可能量をきめ細かく精査しバランスを取る必要がある。

① 中国への原木輸出の見積り依頼はあるものの、契約には至らず見合わせとなっている。

② 中国の古紙需要が減少したため、製紙工場での古紙を使用するウェイトが高くなっているようだ。そのため、局地的にではあるが針葉樹チップ用原木はあまり売れていない。

③ 秋田県では、11月から韓国釜山に県産材のアンテナショップを設置し、2月にはソウル近郊の展示会に出展を予定している。

**バイオマス円卓会議で
話題提供**

第55回木質バイオマス円卓会議が9月21日、盛岡市の森林総合研究所東北支所において開催され、当組合の高橋常務理事が「木質資源の安定供給への苦慮している。

(3) 木質資源の安定供給

取り組み」と題し、当組合におけるバイオマス燃料材供給の取り組みについて話題提供した。

この中で高橋常務は、「バイオマス燃料材の集材システムとしては全幹又は全木集材が考えられるが、最近は全幹

集材した材を林道端で出荷先別に造材し、トラックに積み込んで運搬する方法が増えている。この場合、土場にタ

ンコロが残るためその活用が課題であり、その場でチップ化して運搬する等、組合員と情報交換しながら推奨できる方法を探りたい」と述べた。

岩手県森林・林業会議による県への提案要望

岩手県森林・林業会議による県への提案要望及び意見交換会が9月27日、盛岡市内の会場で開催され、会員及び県林業関係幹部職員等約40名が出席した。当組合からは鈴木理事長、高橋常務理事、竹田参与が出席し次のとおり

要望した。

▽林地残材利用の推進について

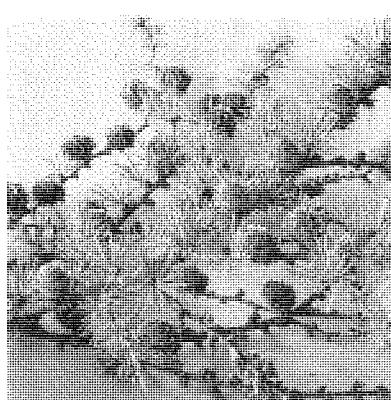
県内には複数のバイオマス発電所が稼働中又は建設中であり、タンクロや枝条などの林地残材の活用が課題となつていて。ついては県がリーダーシップをとつて林地残材の効率的な生産・運搬のシステムづくりを先導し、実証等に支援いただきようお願いしたい。

▽大径材等の利用促進について

県内の人工林は成熟期を迎えて、大径材の生産が増えつつあるが、販売先の確保に苦労している現状にある。ついで人工林の資源状況や伐採性向の調査分析による出材予測を行うとともに、大径材製品の販路開拓、大型リングバーー等への助成等、大径材施策の実施をお願いしたい。

カラマツ種子確保の取り組み

当組合では、岩手県での近年のカラマツ種子不足の解消に寄与するため、組合員等の協力を頂いて昨年5月にカラマツの伐採予定木に着花促進のための環状剥皮処理を行った。



着果量の多いカラマツの状況

今春5月に着果状況を確認したところ

る、処理木83本のうち着果量が比較的多いものが25本見られたが、県山林種苗協同組合によると事業として採取する程度の量に達していないとの判断であった。しかし折角なので処理木のうち特に着果量が多かったもののほか、組合員から寄せられた情報を元に、着果量の多いカラマツ伐採木から9月中旬旬下旬に球果の採取を行った。

多いとされている。今回採取した宮古市の剥皮処理木では、1本あたり13kgほどの球果が収穫できた。

林野庁関係H28補正予算・H29当初予算概算要求の概要

▽平成28年度第二次補正予算

平成28年度第二次補正予算は、9月26日に開会した臨時国会で審議されている（第一次補正予算は熊本地震関連で5月に成立）。

林野庁関係予算の総額は1022億円（公共事業663億円、非公共事業360億円）で、昨年度補正予算の592億円から大きく伸びている。

非公共事業の目玉は「次世代林業基盤づくり交付金」で前年度予算の2.5倍となる150億円が計上され、木材生産性強化対策」に330億円が計上され、大規模・高効率加工施設の整備と原木を安定供給するための間伐材

市の剥皮処理木では、1本あたり13kgほどのが収穫できた。

円が、来年5月の「クリーンウッド法」（合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律）の施行に向けたマニュアルの整備や説明会等に1億5千万円が計上されている。

▽平成29年度当初予算概算要求

林野庁が8月に財務省に提出した平成29年度当初予算概算要求の総額は、

28年度当初比117.2%の3436億円（公共事業2260億円、非公共事業1177億円）となってい。

非公共事業の目玉は「次世代林業基盤づくり交付金」で前年度予算の2.5倍となる150億円が計上され、木質バイオマス関連施設や木造公共建築物の整備への支援に重点が置かれている。

また「緑の雇用」事業については、実施要望が予算額を上回っている現状を踏まえ、29年度は前年度より11億円増の70億円が計上されている。

ととされている。

成29年度当初予算概算要求の総額は、

28年度当初比117.2%の3436億円（公共事業2260億円、非公共事業1177億円）となってい。

29年度当初予算は財務省の査定を経て、来年の通常国会で審議される。

主要木材の需給見通し

林野庁は9月26日に平成28年度第2回木材需給会議を開催し、平成28年第4四半期（10～12月）及び29年第1四半期（1～3月）の主要木材の需給見通しを策定した。見通しの要点は次のとおり（詳細は林野庁ウェブサイトに掲載されています）。

1 平成28年第4四半期の需要

国産材製材用丸太は前年同期と同程度、国産材合板用丸太は前年同期に比べ減少する見通し。

合板、輸入丸太は前年同期と同程度、構造用集成材、輸入製材品は前年同期に比べ増加する見通し。

2 平成29年第1四半期の需要

国産材製材用丸太、国産材合板用丸太は前年同期と同程度となる見通し。

合板、輸入丸太、輸入製材品は前年同期に比べ減少、構造用集成材は前年同期に比べ増加する見通し。

3 新設住宅着工戸数

平成28年度の新設住宅着工戸数は対前年比10.4・2%の95万9千戸、29年度は対前年比9.7・8%の93万8千戸

と見込まれる。

平成27年木材需給表 木材自給率 5年連続で上昇

林野庁は9月27日、「平成27年木材需給表」を公表した。

1 木材自給率

平成27年における木材の総需要量は7530万m³（丸太換算、以下同じ）で、前年と比べ0・7%の減となつた。国内生産量は2505万8千m³、輸入量は5024万2千m³で、木材自給率は前年と比べ2・1ポイント上昇して33・3%となり、平成23年から5年連続で上昇している。

2 木材需要

平成27年の用材需要量は7088万3千m³で、前年と比べ2・3%の減となつた。このうち、製材用材は2535万8千m³で3・0%の減、合板用材は991万4千m³で11%の減、パルプ・チップ用材は3178万3千m³で1・1%の増となつた。

万2千m³で39・5%の増となつた。

3 木材供給

平成27年の国内生産量は2505万8千m³で前年と比べ6・0%の増となり、このうち用材が2179万7千m³（前年より1・4%増）、しいたけ原木が31万5千m³（同0・6%増）、燃料材が294万6千m³（同59・8%増）だつた。輸入量は5024万2千m³で、前年と比べ3・7%の減となつた。

過積載は、①制動距離が長くなる②衝突時の衝撃が大きくなる③重心が高くなりバランスを崩しやすくなる④下り坂でスピードが出るためブレーキが効かなくなる等、事故の発生要因となるほか、路面へのダメージ等の悪影響を生じさせます。荷主と運送業者の連携により、過積載を防ぎましょう。

過積載を防ぎましょう

国有林素材山元委託販売 入札結果

市日：平成28年9月15日（木）

市場：岩手北部森林管理署（第2回）

（参加者人数 13名）

売仮番号	樹種	長級(m)	径級(cm)	等級	本数	材積(m ³)	応札枚数	土場
102-1	スギ	4.00	16-58	込	194	80.686	5	折合沢
102-2	スギ	4.00	16-54	込	229	77.418	5	折合沢
102-3	スギ	4.00	16-54	込	218	79.310	5	折合沢
102-4	スギ	4.00	24-46	込	27	12.056	5	折合沢
102-5	スギ	2.00	16-54	込	428	86.689	5	折合沢
102-6	スギ	2.00	16-52	込	129	21.436	5	折合沢
102-7	スギNA	2.00		低質		92.232	6	折合沢
102-8	LA	2.20		低質		54.401	5	折合沢
102-9	LA	2.20		低質		52.890	5	折合沢
102-10	スギNA	2.00		低質		40.925	6	根花
102-11	LA	2.00		低質		122.144	5	根花
102-12	LA	2.10		低質		48.451	5	根花
102-13	スギNA	2.00		低質		205.456	6	前森
102-14	カラマツNA	2.00		低質		61.387	5	前森
102-15	アカマツNA	2.00		低質		121.565	7	前森
102-16	LA	2.10		低質		43.752	5	前森
102-17	LA	2.10		低質		32.682	5	前森
102-18	スギNA	2.00		低質		43.949	5	根花
合計					1,225	1,277.429		



昔ながらの間取りは珍しくなった

ちよつと気になる木の話 3

化粧等級区分四方無節とは何だったのか?

戦後一世を風靡した針葉樹製材の花形、四方無節は最高単価を誇っていた。柱の四つの断面が無節であるが、その用途は和室真壁用の柱である。柱は表面に現わしどなるものであるが、一般的な和室を見てみると、四方が見える訳ではない。和室一室であれば、隣接する二方だけが現わしである。三方が見えるためには和室の続き

ある。かつては、冠婚葬祭を家で行うために、こうした間取りが取られていたし、旅館の大広間等でもこうした間取りがあつたものである。こうして四方無節の用途が存在していたのである。もちろん需要は、圧倒的に隣接二方無節であつた。このため、有名林業地では枝打ちが推奨されることとなつたのである。

昭和の終わりまでは、ヒノキの四方無節確定心持ち丸太は m^3 単価60万円だったと記憶している。現在は、その姿は全く少なくなつてゐる。何故かといえば、真壁から大壁に変わったこと、和室が無くなつたこと、あつても一間しか無いことに起因している。

化粧材の専門製材工場も激減したが、更に影響は化粧集成柱業界の激減につながった。このため無

間が必要である。四方が見えたためには更に、縦横に続き間を作るか外側に外廊下を配置する必要がある。

節の取れる大径材の需要が減退したのである。いわゆるフリッヂ板（丸太をツキ板にスライスできる状態に製材したもの）が見られなくなつたのである。

それでは、こうした無節材の用途は無いのかである。現在、外国人観光客の増加で、ホテル・旅館不足が問題となつていて、和を求める観光客のためのリフオームも行われているが、問題は日本のホテル業界である。海外へ行くとホテルの内装・ドア・家具等全てにわたつて木が使われている。

砂漠のど真ん中の中東諸国における北欧からの木材輸入量は、実は日本より多いのは、こうした用途が確立されているからである。もちろん、木を多用している国の外資系ホテルの投資が多いことも起因している。今や日本中ホワイトイウッド、レッドウッドがあふれているのに意外な現実である。

そうだ、日本の洋風ホテルの先駆けを思い出せば、日光金谷ホテル、箱根富士屋ホテル等ものすごい

い量と質の木材が使われている。洋風ホテルは和風ホテルより、更に木材使用量・質が高いことが分かる。

近年では、廊下に明り取り用の障子のハメ殺し、中柵（板の中央部分が幅の狭い板目で両端が柵目のもの）天井板の壁材利用等、様々な利用も行われている。無節材が希少価値であり続けることは、供給を行わされているが、問題は日本の木需要が上回れば可能である。

化粧材として、和室需要に特定しての四方無節の柱、長押、鴨居、天井板という凝り固まつた考え方によらずに、ホテルやビルの洋風内装として、新用途にチャレンジしていくことも必要である。よく考えれば、木材業界紙に、外材クリアーオ（無節材）の丸太・製品市売のニュースが出る。それは、一定の旧需要と新需要が混じり合つたものである。価格も「うん」と唸るほど高いのである。外国人観光客増加による宿泊施設不足時代だからこそ、今が再チャレンジの時機である。

今月の名木・巨木

36 (岩手県滝沢市)

滝沢市指定天然記念物

山神神社のスギ・クリ・ベニイタヤ

指定・1979年4月18日

所在・滝沢市鵜飼姥屋敷30

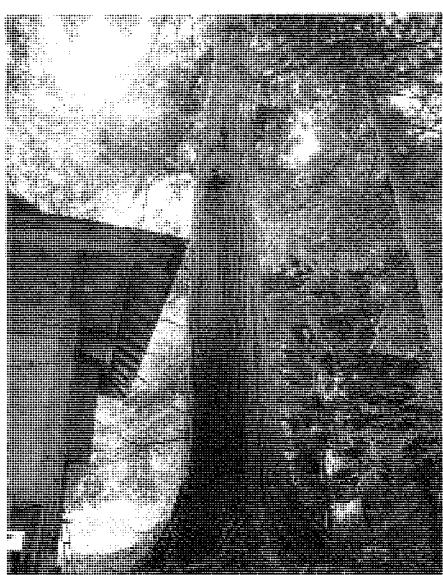


写真1 スギ



写真2 クリ

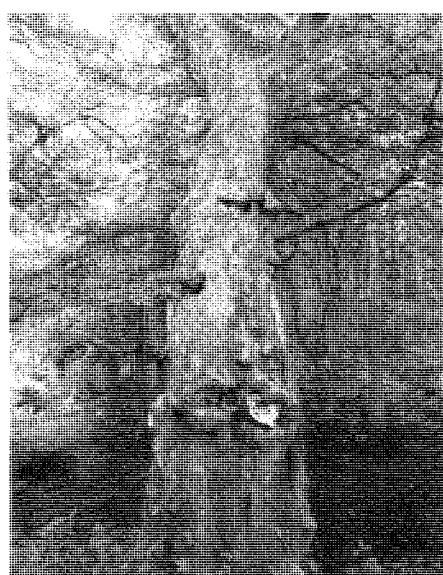


写真3 ベニイタヤ

イタヤの3本の巨木が市の天然記念物に指定されている。

※以下樹齢は現地案内板、幹周・樹高は2000年環境省調査より

◆スギ(写真1)

樹齢約600年、幹周4.65m、樹高35mとされ、社殿の裏にまつ

すぐ伸びている。

◆クリ(写真2)

樹齢約300年、幹周3.80m、樹高25mとされ、案内板には「大きさはそれほどめずらしいもので敷という地名が生まれた」とする説もあり、古くから開けた地区である。ここではスギ・クリ・ベニ

◆ベニイタヤ(写真3)

樹齢約300年、幹周3.68m、

樹高25mとされ、幹には治療の痕が見られるが、樹勢は良好である

(環境省巨樹・巨木林データベース)では「イタヤカエデ」として掲載されている。

ベニイタヤはムクロジ科カエデ属の落葉広葉樹で、北海道、本州(主に日本海側)、四国、九州に分

布する(従来の分類ではカエデ科とされていたが、DNAに基づく

新しい分類ではムクロジ科とされている)。新芽が紅葉のように紅いことから名付けられ、アカイタヤとも呼ばれる。なおカエデは葉が

ギザギザ(鋸歯)が無くなめらか(全縁)であるという特徴があるが、変種が多くあり分類には諸説ある。ベニイタヤの葉は横に長い形をしており浅く5裂するが、葉の形だけで見区別るのは難しい。

は冷涼な環境にあり、戦後の開拓による大規模な酪農や畑作が営まれ、北海道のような風景が広がっている。山神神社の巨木はこの地に生きてきた人々のたくましさを伝え続けている。

エデは葉が板屋根のようになつて雨を避けることができるところから名付けられたと言われている。

イタヤカエデの仲間は葉の縁の

平成28年9月分の販売実績

樹種	合板用			その他 製材用等			計		
	当月出荷量 (m³)	前月比 (%)	前年同月比 (%)	当月出荷量 (m³)	前月比 (%)	前年同月比 (%)	当月出荷量 (m³)	前月比 (%)	前年同月比 (%)
スギ	9,588	130.2	132.1	7,307	139.7	111.3	16,895	134.2	122.2
カラマツ	2,102	148.4	67.9	683	128.0	113.4	2,785	142.9	75.3
アカマツ	2,253	390.3	135.2	113	171.2	40.6	2,366	367.8	121.6
その他針葉樹	0	*	*	0	*	*	0	*	*
広葉樹	0	*	*	197	712.3	293.9	197	712.3	293.9
合計	13,943	149.0	116.0	8,300	141.7	110.5	22,243	146.2	113.9

樹種	バイオマス用素材		
	当月出荷量 (t)	前月比 (%)	前年同月比 (%)
スギ	6,154	128.2	474.8
カラマツ	1,050	75.7	37.6
アカマツ	428	58.2	71.3
合計	7,633	110.3	162.8

注) *印は前月又は前年同月実績がなかったことを示す。

【平成28年9月の需給動向】

- スギ・カラマツ製材用原木が虫害時期の影響もあり不足状況、引き合いが強まっている。
- アカマツ原木は伐採制限の影響もあり出材が減少、よって供給不足状況にある。
- バイオマス用素材(低質材)の引き合いが更に強まり、素材入札価格が高騰している。

樹種	今年度累計			バイオマス (t)
	合板用 (m³)	その他 製材用等 (m³)	計 (m³)	
スギ	47,996	31,562	79,558	25,809
カラマツ	13,384	6,812	20,197	10,434
アカマツ	13,374	1,098	14,472	8,079
その他針葉樹	0	0	0	0
広葉樹	0	306	306	0
合計	74,754	39,778	114,532	44,322
目標達成率(%)	41.5	39.8	40.9	49.2
計画量	180,000	100,000	280,000	90,000

耳からウロコ

練炭工業会は林野庁所管

練炭は古い人はご存知だと思うが、原料は良質な石炭である無煙炭で作られる。ということは石炭製品であるから、当然の如く経産省所管物品と考えられる。しかし、なぜか林野庁所管物品となつている。

理由は、木炭問屋、木炭小売店で販売されていたため、指導が出来ないとして、当時の通産省から林野庁へ所管を代わって欲しいと依頼された経緯がある。メンバーを見れば、シナネン、ミツウロコ、サンリンとガス・石油の大手企業が並ぶ。しかし、これらの企業は未だに練炭・豆炭を創業からの商品ということで製造販売している。ホームセンターに行くと木炭商品も販売している。

今、練炭は、ビルの屋上等のコンクリート養生用にも使われている。また、震災時の応急調理用としても練炭工業会から無償供与され、感謝された実績もある。

さて、このように、販売店で違う物を扱うのは木材業界も一緒である。建具店でも木製ではなくアルミのサッシやドアを、家具店でもスチール家具をと沢山ある。逆に木製が少なくなれば、木材業界から離れていくこととなる。各県大連には、製材工場や木材市売、などの業界も木材関連としては大切な仲間としていくことが必要である。

現在、地方の過疎化が進む中、プロパンガス業界の中には、プロパンガス部門を売り渡し、業務用の薪炭に特化する動きも出てきており。石油スタンドも旧薪炭燃料名には、木炭にこだわり charcoal が入る)も、日本林業協会に加盟したところである。

そういうえば草加せんべいは練炭で焼いていると聞いている。